

2712 #3
PATENT APPLICATION

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re the Application of

Itaru HOMMA et al.

Application No.: 09/442,387



RECEIVED

MAY 26 2000

GROUP 2700

Filed: November 18, 1999

Docket No.: 104772

For: CAMERA CAPABLE OF COMMUNICATING WITH OTHER COMMUNICATION
DEVICE

CLAIM FOR PRIORITY

Director of the U.S. Patent and Trademark Office
Washington, D.C. 20231

Sir:

The benefit of the filing dates of the following prior foreign applications filed in the following foreign country(ies) is hereby requested for the above-identified patent application and the priority provided in 35 U.S.C. §119 is hereby claimed:

Japanese Patent Application No. 10-329231 filed August 12, 1999

Japanese Patent Application No. 10-329232 filed August 12, 1999

Japanese Patent Application No. 11-323883 February 18, 2000

In support of this claim, certified copies of said original foreign applications:

 X are filed herewith.

 were filed on in Parent Application No. filed .

It is requested that the file of this application be marked to indicate that the requirements of 35 U.S.C. §119 have been fulfilled and that the Patent and Trademark Office kindly acknowledge receipt of these documents.

Respectfully submitted,

A handwritten signature in black ink, appearing to read "James A. Oliff".

James A. Oliff
Registration No. 27,075

Thomas J. Pardini
Registration No. 30,411

Date: May 24, 2000

OLIFF & BERRIDGE, PLC
P.O. Box 19928
Alexandria, Virginia 22320
Telephone: (703) 836-6400

DEPOSIT ACCOUNT USE
AUTHORIZATION
Please grant any extension
necessary for entry;
Charge any fee due to our
Deposit Account No. 15-0461

0611705



日本国特許庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

RECEIVED

MAY 26 2000

GROUP 2700

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日
Date of Application:

1998年11月19日

出願番号
Application Number:

平成10年特許願第329231号

出願人
Applicant(s):

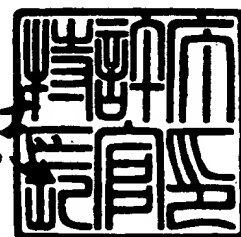
株式会社ニコン

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

1999年 8月12日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

伴佐山建



【書類名】 特許願

【整理番号】 97P00321

【提出日】 平成10年11月19日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04N 5/335

【発明の名称】 通信機能付きカメラ

【請求項の数】 3

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区丸の内 3 丁目 2 番 3 号 株式会社ニコン
内

【氏名】 本間 行

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区丸の内 3 丁目 2 番 3 号 株式会社ニコン
内

【氏名】 桑田 知由己

【特許出願人】

【識別番号】 000004112

【氏名又は名称】 株式会社ニコン

【代表者】 吉田 庄一郎

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 005223

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 通信機能付きカメラ

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 他の通信機器と通信を行う通信手段と、
他の通信機器からの着信を複数の通知方法で使用者に通知する着信通知手段と

、
被写体像を撮像する撮像手段と、
カメラの状態を検出する検出手段と、

前記検出手段により検出されたカメラの状態に応じて、着信通知の通知方法を変
える通知変更手段とを備えることを特徴とする通信機能付きカメラ。

【請求項 2】 前記着信通知手段は振動による着信通知が可能であり、
前記検出手段により撮影可能状態であることを検出したとき、前記通知変更手
段は、振動による着信通知を禁止することを特徴とする請求項 1 に記載の通信機
能付きカメラ。

【請求項 3】 前記着信通知手段は振動及び音による着信通知が可能であり、
前記検出手段により動画像撮影が可能であることを検出したとき、前記通知変
更手段は、振動及び音による着信通知を禁止することを特徴とする請求項 1 に記
載の通信機能付きカメラ。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、デジタルカメラ、銀塩カメラ、ビデオカメラに関し、特に通信機能
を備えたカメラに関する。

【0002】

【従来の技術】

通信機能を持った携帯電話とデジタルカメラとを組み合わせた携帯電話機能搭
載カメラが提案されている。

また、携帯電話単体として、使用者に着信を通知する手段として、音によって
着信を通知する他に振動によって着信を通知する技術が知られている。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

しかし、例えば、携帯電話とデジタルカメラとを組み合わせた通信機能付きカメラに、着信を振動により知らせる技術を採用した場合には、撮影中に着信した場合には、振動によって撮影画像がぶれてしまう。

また、音声を記録する動画像の撮影時、音声の録音時には、音による着信通知をすると着信音が音声とともに記録されてしまう。

【0004】

本発明は、これら着信通知によって記録データに影響がない通信機能付きカメラを提供することを目的とする。

【0005】

【課題を解決するための手段】

本発明の通信機能付きカメラでは、他の通信機器と通信を行う通信手段と、他の通信機器からの着信を複数の通知方法で使用者に通知する着信通知手段と、被写体像を撮像する撮像手段と、カメラの状態を検出する検出手段と、前記検出手段により検出されたカメラの状態に応じて、着信通知の通知方法を変える通知変更手段とを備える構成とした。

【0006】

【発明の実施形態】

以下、本発明の実施の形態を図面を参照しながら説明する。

図1は、本発明の実施の形態における通信機能付きカメラの外観図である。

図1において、通信機能付きカメラ（以下カメラ）1は、撮影レンズ2、スピーカ3、表示部4、撮影開始ボタン5、「Yes」ボタン6、「No」ボタン7、ダイヤルボタン8、モード切替ボタン9、マイク10、アンテナ11を備える。

【0007】

撮影レンズ2は、被写体像を後述する撮像素子201に結像させるためのレンズであり、180度回転可能に設けられている。スピーカ3は、電気信号を音声に変換するためのものである。表示部4は、LCD等で構成され、画像情報、文

字情報等、様々な情報を表示する。記録開始ボタン5は、モード切換ボタン9によるモード設定に応じて、様々な情報の記録を開始させるためのボタンである。

「Yes」ボタン6、「No」ボタン7は、カメラからの問いかけに対して、使用者が意志に応じて操作するためのボタンである。ダイヤルボタン8は、電話番号を入力するために用いられるボタン群である。モード切換ボタン9は、電源オフ、通話モード、静止画撮影モード、動画撮影モード、音声記録モードの各種モードを設定するためのボタン群である。マイク10は、音声を電気信号に変換するためのものである。アンテナ11は、電波の送受信を行うためのものである。

【0008】

図2は、本発明の実施の形態におけるカメラ1の内部機構を示すブロック図である。

図2において、カメラ1内には、撮像素子201、画像処理回路202、フレームメモリ203、圧縮伸長回路204、フラッシュメモリ205、マイク回路206、音声処理回路207、スピーカ回路208、CPU209、表示回路210、スイッチ回路211、振動回路212、電話回路213を備えている。

【0009】

撮像素子201は、CCD等の光電変換素子であり、被写体像を電気信号の画像データとして出力する。

画像処理回路202は、撮像素子201から出力された画像データに対して様々な画像処理を施す。

フレームメモリ203は、画像処理された画像データ、音声データを一時的に格納する揮発性の半導体メモリである。

【0010】

圧縮伸長回路204は、画像データ、音声データを圧縮、伸長するための回路である。

フラッシュメモリ205は、画像データ、音声データを保存するために記録する不揮発性のメモリである。

マイク回路206は、マイク10を駆動する回路である。

【0011】

音声処理回路207は、マイク10から入力された音声データに対して様々な処理を施す。

スピーカ回路208は、スピーカ3を駆動する回路である。

CPU209は、本実施形態のカメラ1内の回路と電氣的に接続されており、カメラ1における全ての制御を司る回路である。また、CPU209は、タイマー、メモリを有する。メモリ内には使用者に通知する様々なガイドが予め記憶されている。

【0012】

表示回路210は、表示部4を駆動する回路である。

スイッチ回路211は、スイッチ、ボタン類の操作状態をCPU209に伝達する回路である。

振動回路212は、電話の着信を振動により使用者に通知するために、カメラ1を信号させるための回路である。

【0013】

電話回路213は、情報の送信、受信を行う電話機能を実現する回路である。

以下に、本発明の実施の形態におけるカメラのCPU209によりなされる制御を図3、4のフローチャート図を使用して詳細に説明する。

本フローチャートは、相手の電話からの呼び出し信号を着信することでスタートする。

【0014】

ステップS1では、モード切換ボタン9により選択されているモードが静止画像撮影モードであるか否かを検出する。静止画像撮影モードであった場合にはステップS2に進み、静止画像撮影モードでなかった場合にはステップS11に進む。

ステップS2では、振動、表示による着信通知を禁止し、音による着信通知を行うとともに、音声により通話相手を通知する。ここで、表示による着信通知も禁止した。これは、静止画撮影は構図等が重要である。表示による通知を行うと表示部4に表示された画像が少なからず隠れてしまうことを考慮したものである。

。しかし、表示による着信通知を行ってもよいことは言うまでもない。

【0015】

ステップS3では、撮影または録音を中断して通話するかの音声ガイドを、CPU内のメモリから読み出しスピーカ3から出力する。

ステップS4では、「Yes」ボタン6が押されたか否かを検出する。押されたことを検出した場合にはステップS5に進む。押されたことを検出しない場合にはステップS8に進む。

【0016】

ステップS5では、撮影モードまたは音声記録モードから通話モードに切り換え、相手との通話を可能にする。

ステップS6では、通話が終了したか否かを検出し、終了したことを検出した場合にはステップS7に進む。終了していない場合にはステップS6を繰り返し、通話の終了を検出し続ける。

【0017】

ステップS7では、撮影モードまたは音声記録モードに戻る。

ステップS8では、ステップS4で「Yes」ボタン6が押されたことを検出しない場合に、「No」ボタン7が押されたか否かを検出する。押されたことを検出した場合にはステップS10に進む。押されたことを検出しない場合にはステップS9に進む。

【0018】

ステップS9では、CPU内のタイマーにより着信から10秒が経過したか否かを検出する。10秒経過した場合にはステップS10に進む。10秒経過していない場合にはステップS3に戻る。

ステップS10では、図4に示すフローを実行する。

ステップS11では、ステップS1において静止画撮影モードでなかった場合に、動画撮影モードまたは音声記録モードであるか否かを検出する。動画撮影モードまたは音声記録モードであった場合にはステップS12に進む。動画撮影モードまたは音声記録モードでなかった場合にはステップS19に進む。

【0019】

ステップS12では、動画像撮影モードにまたは音声記録モードにより、撮影中または録音中であるか否かを検出する。記録中である場合にはステップS13に進む。記録中でない場合にはステップS2に進む。

ステップS13では、振動及び音声による着信通知を禁止し、表示部4への表示による着信通知を行うとともに、通話相手を表示する。

【0020】

ステップS14では、撮影または録音を中断して通話するかのガイドを、CPU内のメモリから読み出し表示部4に表示する。

ステップS15では、撮影開始ボタン5が押されたか否かを検出する。押されたことを検出した場合にはステップS5に進む。押されたことを検出しない場合にはステップS16に進む。

【0021】

ステップS16では、「No」ボタン7が押されたか否かを検出する。押されたことを検出した場合にはステップS18に進む。押されたことを検出しない場合にはステップS17に進む。

ステップS17では、CPU内のタイマーにより、着信から10秒が経過したか否かを検出する。10秒経過した場合にはステップS18に進む。10秒経過していない場合にはステップS14に戻る。

【0022】

ステップS18では、図4に示すフローを実行する。

ステップS19では、ステップS1において静止画撮影モードでなく、ステップS11において動画像撮影モードまたは音声記録モードでないと判断されたので、振動、音、表示の着信を通知するとともに、通話相手を通知する。

ステップS20では、通話を開始する。

【0023】

ステップS21では、通話が終了したか否かを検出する。終了していれば本フローを終了する。また、終了していなければステップS20に戻り通話を継続する。

図4は、図3のステップS10、ステップS18で行われる制御を示すフロー

チャート図である。

【0024】

ステップS201では、通話できない旨を相手側に通知し、メッセージを入れてもらうように通知する。

ステップS202では、相手の電話番号と相手がメッセージを送信してきた場合にはメッセージを記録する。ここで、メッセージはカメラ内のメモリに記憶することもできるし、電話会社の所定のメモリに記憶することもできる。

【0025】

ステップS203では、撮影モードから通話モードに切り換えられたか否かを検出する。切り換えられたことを検出した場合にはステップS204に進む。切り換えられたことを検出しない場合には、撮影モードから通話モードに切り換えられることを検出し続ける。

ステップS204では、相手からのメッセージが記録されているか否かを検出する。メッセージが記録されている場合にはステップS205に進む。また、メッセージが記録されていない場合にはステップS210に進む。

【0026】

ステップS205では、メッセージを聞くか否かを音声及び表示して通知する。

ステップS206では、「Yes」ボタン6が押されたか否かを検出する。押されたことが検出された場合にはステップS207に進む。押されたことが検出されない場合にはステップS208に進む。

【0027】

ステップS207では、記録されたメッセージを再生して本フローを終了する。

ステップS208では、ステップS206で「Yes」ボタン6が押されたことを検出しない場合に、「No」ボタンが押されたか否かを検出する。押されたことを検出した場合には本フローを終了する。押されたことを検出しない場合にはステップS209に進む。

【0028】

ステップ S 209 では、タイマーにより、メッセージを聞くか通知してから 10 秒が経過したか否かを検出する。10 秒経過した場合には本フローを終了する。10 秒経過していない場合にはステップ S 206 に戻る。

ステップ S 210 では、相手に電話するか否かを音声及び表示にて通知する。

ステップ S 211 では、「Y e s」ボタン 6 が押されたか否かを検出する。押されたことが検出された場合にはステップ S 212 に進む。押されたことが検出されない場合にはステップ S 214 に進む。

【0029】

ステップ S 212 では、記録された電話番号にダイヤルする。

ステップ S 213 では、通話を開始する。

ステップ S 214 では、通話が終了したか否かを検出する。終了していれば本フローを終了する。また、終了していなければステップ S 213 に戻り通話を継続する。

【0030】

ステップ S 215 では、ステップ S 211 で「Y e s」ボタン 6 が押されたことを検出しない場合に、「N o」ボタン 7 が押されたか否かを検出する。押されたことを検出した場合には本フローを終了する。押されたことを検出しない場合にはステップ S 216 に進む。

ステップ S 216 では、タイマーにより、相手に電話するか通知してから 10 秒が経過したか否かを検出する。10 秒経過した場合には本フローを終了する。10 秒経過していない場合にはステップ S 211 に戻る。

【0031】

以上のように本実施の形態によれば、静止画像の撮影中、スタンバイ中及び動画像撮影のスタンバイ中は振動による着信通知を禁止しているので、撮影画像がぶれてしまうことがない。また、動画像の撮影中は、振動、音による着信通知を禁止しているので、撮影中の画像がぶれてしまうこともなく、着信音を録音してしまうこともない。

【0032】

また、撮影を中断して通話モードに移行した後に通話が終了したことに応じて

撮影モードに戻るようにしたことにより、通話終了後、直ちに撮影を再開することができる。

また、撮影中に着信通知があったとき、撮影を停止する操作により、通話モードに移行できるので、撮影の停止後、直ちに通話することができる。

【0033】

また、撮影中に着信したとき、自動的に相手に通話できない旨のメッセージを送信することにより、撮影を中断することなく相手に自分の状況を知らせることができる。

また、撮影中に着信したとき、自動的に相手の電話番号を記憶するので、撮影終了後に電話することができる。

【0034】

また、撮影中に着信したとき、相手のメッセージを記憶できるようにしたので、撮影を中断することなく相手のメッセージを記憶でき、撮影後相手の要件を知ることができる。

なお、本実施の形態では、動画像、静止画像を撮影できる電子カメラについて説明したが、静止画のみ撮影できる電子カメラでも実現できる。また、銀塩フィルムに記録するフィルムカメラでも実現できる。

【0035】

【発明の効果】

以上のように本発明によれば、カメラの状態に応じて着信通知の通知方法を変える構成にしたので、撮影された画像データは着信通知によって悪影響を及ぼされることがない。

【図面の簡単な説明】

【図1】

図1は、本発明の実施の形態における通信機能付きカメラの外観図である。

【図2】

図2は、本発明の実施の形態におけるカメラ1の内部機構を示すブロック図である。

【図3】

図3は、本発明の実施の形態におけるカメラのCPU209によりなされる制御を示すフローチャート図である。

【図4】

図4は、図3のステップS10、ステップS18で行われる制御を示すフローチャート図である。

【符号の説明】

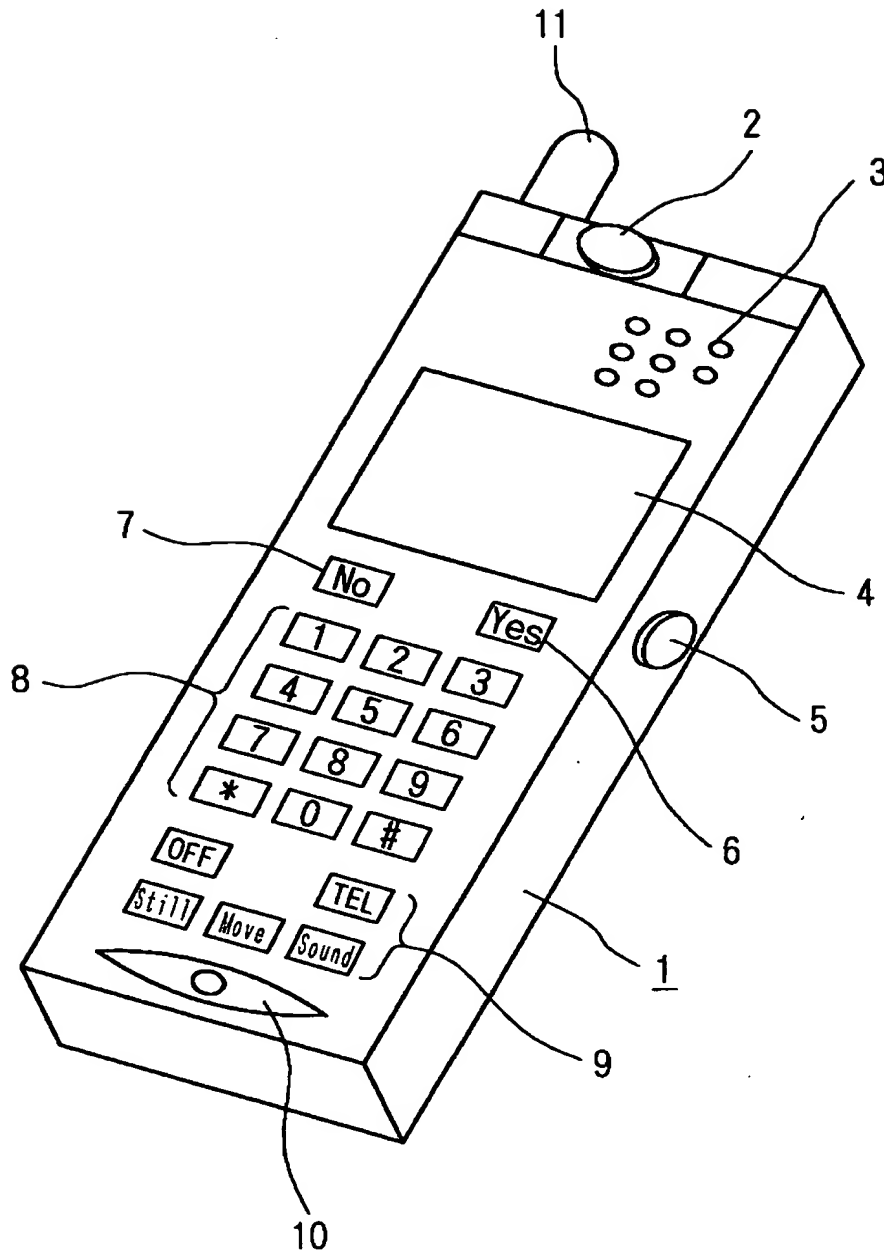
- 1・・・通信機能付きカメラ
- 2・・・撮影レンズ
- 3・・・スピーカ
- 4・・・表示部
- 5・・・撮影開始ボタン
- 6・・・「Yes」ボタン
- 7・・・「No」ボタン
- 8・・・ダイヤルボタン
- 9・・・モード切換ボタン
- 10・・・マイク10
- 11・・・アンテナ
- 201・・・撮像素子
- 202・・・画像処理回路
- 203・・・フレームメモリ
- 204・・・圧縮伸長回路
- 205・・・フラッシュメモリ
- 206・・・マイク回路
- 207・・・音声処理回路
- 208・・・スピーカ回路
- 209・・・CPU
- 210・・・表示回路
- 211・・・スイッチ回路
- 212・・・振動回路

●
特平 1 0 - 3 2 9 2 3 1

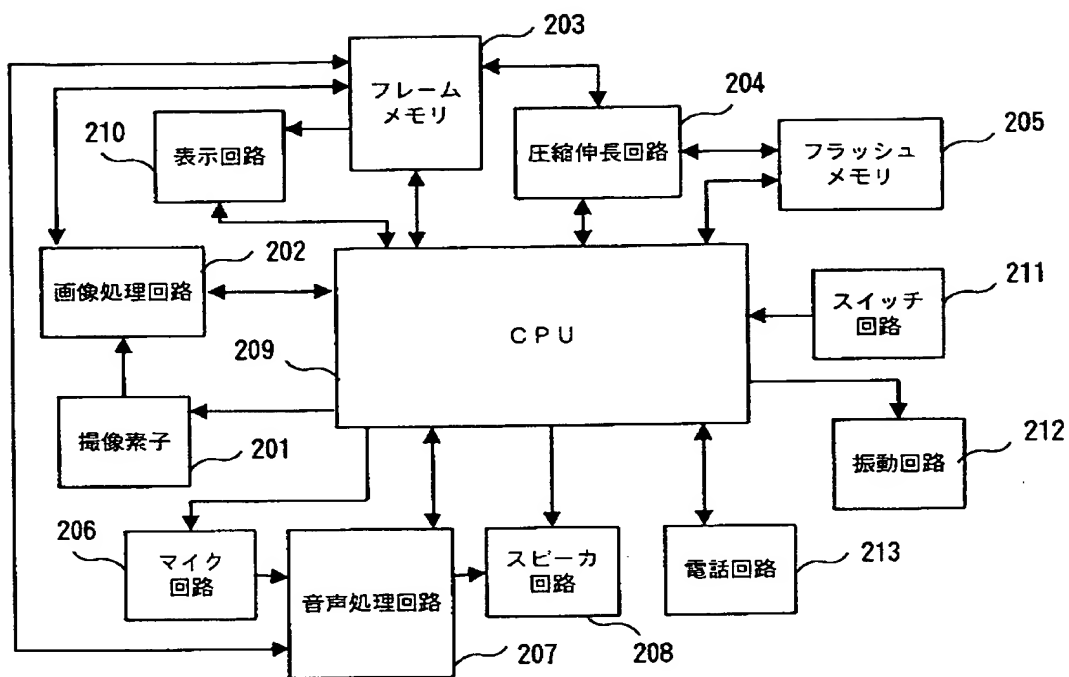
2 1 3 . . . 電話回路

【書類名】 図面

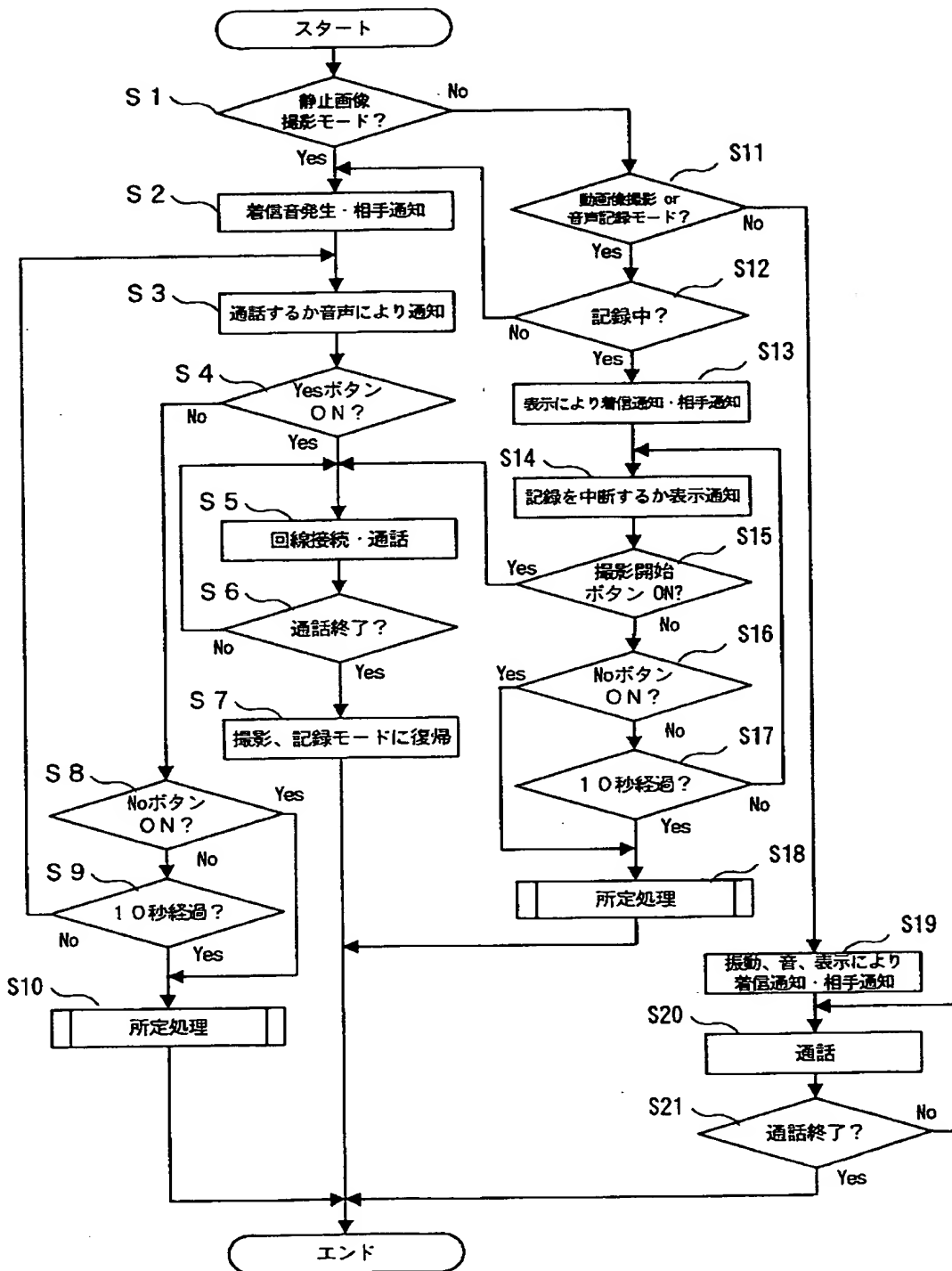
【図 1】



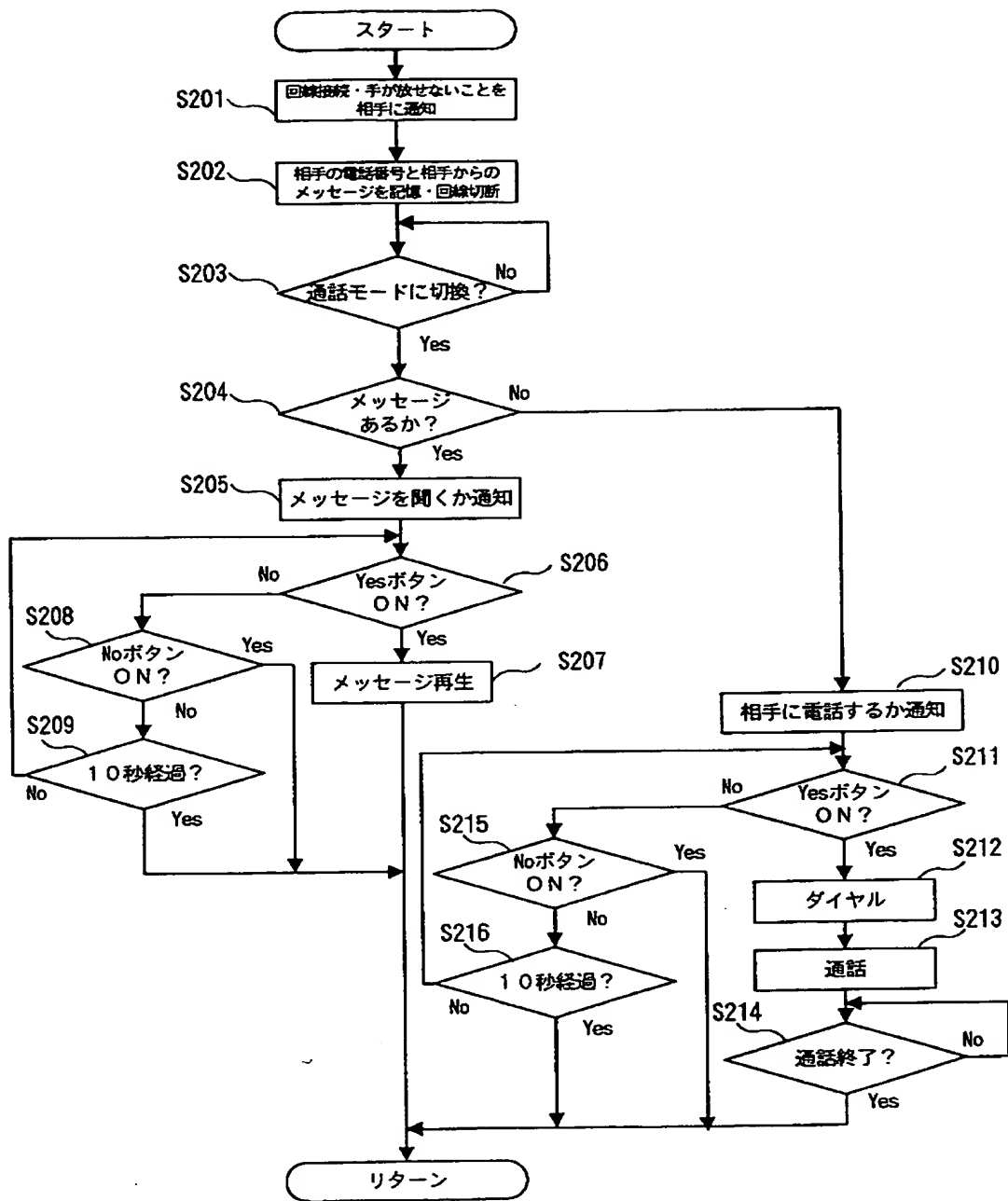
【図 2】



【図 3】



【図 4】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 本発明は、着信通知により、撮影された画像データに悪影響を及ぼすことのないカメラを提供する。

【解決手段】 本発明の通信機能付きカメラでは、他の通信機器と通信を行う通信手段と、他の通信機器からの着信を複数の通知方法で使用者に通知する着信通知手段と、被写体像を撮像する撮像手段と、カメラの状態を検出する検出手段と、前記検出手段により検出されたカメラの状態に応じて、着信通知の通知方法を変える通知変更手段とを備える構成とした。

【選択図】 図 1

【書類名】
【訂正書類】

職権訂正データ
特許願

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

申請人

【識別番号】

000004112

【住所又は居所】

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

【氏名又は名称】

株式会社ニコン

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004112]

1. 変更年月日 1990年 8月29日
[変更理由] 新規登録
住 所 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
氏 名 株式会社ニコン